

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10575

研究課題名（和文）沖縄県における母子保健推進員の組織化と駐在保健師の機能

研究課題名（英文）Organization of Maternal and Child Health Promoters and Functions of Resident Public Health Nurses in Okinawa

研究代表者

當山 裕子（Toyama, Yuko）

琉球大学・医学部・准教授

研究者番号：90468075

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、母子保健推進員の活動の組織化に際し、沖縄県で実施されていた駐在保健師の機能を検討した。沖縄県内の母子保健推進員は日本復帰の1972年から活動が開始され、徐々に活動する自治体が増加しており、母子保健推進員の活動開始は駐在保健師制度と重なっていたことが明らかとなった。また、駐在保健師は母子保健推進員の活動開始にあたり、地域の課題から活動を開始する決断や、母子保健推進員に適した人材の発掘、活動を維持する体制づくりの構築などを行っていたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の結果から、沖縄県で母子保健推進員活動を組織化する過程のきっかけとして、制度の転換期があげられるが、自治体の特性に応じた保健活動が実施できる駐在保健師のような保健専門職の存在の重要性が明らかとなった。また、母子保健推進員の活動開始時に、駐在保健師は適任者の選定や活動が継続するための体制づくりの構築を行っていた。これらの結果は、地域を包摂した保健活動を行う際の保健師活動や、現在、発展途上国で地域住民から保健ボランティアを育成し、母子保健向上をめざす地域保健活動へ活用できると考える。

研究成果の概要（英文）： This study examined the function of the resident health worker system in Okinawa Prefecture in organizing the activities of maternal and child health care promoters.

The number of municipalities in Okinawa where MCHPs were active gradually increased, and it became clear that the start of MCHP activities coincided with the system of resident public health nurses.

In addition, it became clear that the resident public health nurses made the decision to start activities based on local issues, found suitable personnel for the MCHPs, and established a system to sustain the activities.

研究分野：公衆衛生看護

キーワード：母子保健推進員 駐在保健師 住民参加 保健師

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

## 1. 研究開始当初の背景

公衆衛生が劣悪であった戦後の沖縄で、駐在保健師や母子保健関係者は、住民から母子保健活動に貢献できる人材を選定し、組織化していったと考えられる。現在では沖縄県内の41市町村すべてで母子保健推進員が活動し、保健師と協働しているが、既に母子保健推進員は組織活動を推進できる存在であるがそのプロセスや保健師の機能について研究された報告は無い。

地域の住民から母子保健活動や公衆衛生活動に資する人材を選定し、育成し、組織化するプロセスは、どのようなものであったか検討する為に、その時代の駐在保健師の経験や文献・資料収集を行い整理し記述することにより、次世代および海外の開発途上国へ伝えていくことが必要と考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、沖縄県の母子保健推進員の組織化に携わった駐在保健師や関係者へのインタビュー調査、資料・文献等の収集を行い記述し、組織化の意義やプロセスを理解し、住民組織活動と協働する保健師の役割を明らかにすることである。本研究の結果は、住民組織の組織化に関わる保健師の実践や開発途上国への教材作成の参考に資すると考える。

## 3. 研究の方法

文献検討、資料収集及びインタビュー調査を実施した。

文献検討は、医学中央雑誌 web 版（以下、医中誌）、Pub Med を用いて、2021 年までの論文を対象とし、文献を検索した。また、医中誌では「保健師」「母子保健推進員」「住民組織」、Pub Med では“Public Health Nurse”，“Maternal and Child Health”，“Community Health Volunteer”などをキーワードに検索を行った。

関係機関、関係者から沖縄県で母子保健推進員の活動開始に関わる内容等が記された資料を収集した。また、沖縄県において駐在保健師を経験し、母子保健推進員の活動の開始に関わった方 11 名に、インタビュー調査を行った。

## 4. 研究成果

### （1）母子保健推進員と保健師との関わりに関する文献検討

医学中央雑誌 web 版（以下、医中誌）、Pub Med を用いて、2021 年までの論文を対象とし、文献を検索した結果、「保健師」「母子保健推進員」では 10 件、「保健師」「住民組織」では 19 件検索出来た（条件：原著、会議録除く、抄録有り）。その中で、保健師の母子保健推進員（住民組織含む）の活動への支援を焦点とした文献は、5 件であった。保健師が住民組織の活動を支援する過程<sup>1)</sup>やパートナーシップを構築する技術<sup>2)</sup>等が明らかにされていた。

Pub Med では“Public Health Nurse”，“Maternal and Child Health”，“Community Health

Volunteer” で検索した場合、35 件の文献が選択されが、そのほとんどが開発途上国で行われたものであり、住民組織の意義や研修プログラム等の検証が多く、保健師の保健ボランティア支援に関する文献は 0 件であった。

その他、文献検討の結果、母子保健分野における住民組織活動の有効性は明らかにされていることが分かった<sup>3)</sup>。しかし、住民組織活動は設定の目的や地域のニーズによって大きく異なり、住民組織活動を開始・継続する技術等の検討は、開発途上国では必須の課題であることが示唆された。

## (2) 沖縄県内の母子保健推進員活動と駐在保健婦

沖縄県内の関係機関や関係者を尋ね、母子保健推進員の活動に関する資料を収集した。沖縄県の島嶼地域の特性や第二次世界大戦の影響から駐在保健婦制度が発足した経緯、沖縄県が発行する「沖縄県統計年鑑」<sup>4)</sup>「沖縄県の母子保健」<sup>5)</sup>や、1997 年の駐在保健婦制度の廃止に伴って発行された記念誌「人々の暮らしと共に 45 年」<sup>6)</sup>に自治体での母子保健推進員の活動実績や駐在保健婦との関わりなどの記録が残っていた(図 1・表 1)。

沖縄県では 1960 年代から、予防接種や結核の集団検診が開始され、結核・伝染病対策の見通しや効果が出始めていた。さらに、米国の統治下でありながら、日本の母子保健施策が取り入れられ、母子健康手帳や健康診査などの母子保健業務も開始され始めた。

資料記録によると、沖縄では母子保健推進員の活動が 1972 年から開始され、自治体単位で活動しており、活動開始は 1970-80 年代が多く、1994 年に全市町村に母子保健推進員が設置されていた。これは、駐在保健婦制度(-1997)の期間と一致していた。1960 年代から駐在保健婦の家庭訪問業務に占める結核・伝染病の種別は徐々に減少していき、反して乳幼児の健康診査や母子保健関連の健康教育等が増加していった。相関的に駐在保健婦は住民から母子保健に関連するボランティアを募り、住民と行政のパイプ役として活動を発展させていったと考えられる。

図1 沖縄県内の主な母子保健行政と駐在保健婦

| 年        | 政治    | 母子保健に関する主な保健行政   |
|----------|-------|--|
| 1944 S19 | 日本    | 保健婦活動は日本本土と同様  |
| 1945 S20 | 米軍政府  | 米軍管理下で保健医療行政が開始  |
| 1946 S21 | 沖縄民政府 |  |
| 1947 S22 |       | 沖縄民政府看護師・産婆検定試験実施<br>看護婦学校開設                                     |
| 1949 S24 |       | 日本国立公衆衛生院看護学科へ看護職の派遣   |
| 1950 S25 | 米国民政府 | 米軍政府公衆衛生部に看護顧問着任<br>公衆衛生看護婦養成講座開始(1954年まで)                       |
| 1951 S26 | 群島政府  |  |
| 1952 S27 |       | 公衆衛生看護婦の業務基準の設定<br>看護婦、公衆衛生看護婦、助産員の免許登録開始<br>保健所設置、公衆衛生看護婦駐在制度開始 |
| 1953 S28 |       | 予防接種開始   |
| 1955 S30 |       | 病院看護学校内に公衆衛生看護学科を開講  |
| 1956 S31 |       | 結核集団検診査開始  |
| 1960 S35 |       | 母子健康手帳の活用開始  |
| 1966 S41 |       | 3歳児健康診査開始  |
| 1968 S43 |       | 公衆衛生看護婦、助産婦、看護婦法公布   |
| 1969 S44 |       | 母子保健法公布  |
| 1971 S46 |       | 沖縄復帰対策要綱第3次分で保健婦の駐在制と身分存続について閣議決定                                |
| 1972 S47 | 日本    | 公衆衛生看護婦の名称は保健婦に改称。駐在制度は存続<br>公費による乳児・妊産婦一般健康診査開始<br>母子保健推進員活動の開始 |
| 1974 S49 |       | 八重山地区、乳幼児一斉健診開始  |
| 1994 H6  |       | 地域保健法制定  |
| 1997 H9  |       | 地域保健法施行：駐在保健婦制度の廃止   |
| 2004 H16 |       | 沖縄県母子保健推進員連絡協議会設立  |

また、2004 年には推進員同士の交流と連携を深めることを目的とした沖縄県母子保健推進連絡協議会が発足し、その 10 年を記念して発行した「沖縄県母子保健推進連絡協議会設立 10 周年記念誌」<sup>7)</sup>や自治体が発行した母子保健推進員活動の記念誌から、母子保健推進員活動が主体的に持続的に継続実施されている事が読み取れた。

表1 沖縄県内の母子保健推進員活動と駐在保健婦等

| 年度       | 母子保健推進員活動状況 |      |        | 駐在保健婦数 | 家庭訪問に占める結核等の割合 | 人口        | 出生数    | 乳児死亡率(全国)   |
|----------|-------------|------|--------|--------|----------------|-----------|--------|-------------|
|          | 実施市町村数      | 推進員数 | 活動延件数  |        |                |           |        |             |
| 1962 S37 | 0           | 0    | 0      | 119    | 87.6           | 906,000   | 19,859 | 9.7 (26.4)  |
| 1972 S47 | 6           | 101  | 1,493  | 122    | 45.8           | 961,348   | 20,871 | 11.5 (11.7) |
| 1973 S48 | 8           | 105  | 4,727  | 122    | 36.9           | 998,627   | 23,077 | 14.8 (11.3) |
| 1974 S49 | 18          | 203  | 7,786  | 123    | 37.8           | 1,029,301 | 23,676 | 12.5 (10.8) |
| 1975 S50 | 20          | 355  | 10,460 | 123    | 37.9           | 1,042,572 | 22,371 | 12.1 (10.0) |
| 1980 S55 | 35          | 488  | 22,541 | 125    | 26.3           | 1,106,559 | 20,281 | 7.8 (7.5)   |
| 1985 S60 | 46          | 692  | 39,041 | 124    | 12.2           | 1,179,097 | 20,657 | 5.6 (5.5)   |
| 1990 H2  | 51          | 805  | 47,309 | 115    | 8.6            | 1,222,398 | 17,088 | 7.2 (4.6)   |
| 1995 H7  | 53          | 841  | 44,587 | 79     | 5.8            | 1,273,440 | 16,751 | 5.0 (4.3)   |
| 2000 H12 | 53          | 868  | 38,347 | -      | -              | 1,318,220 | 16,773 | 4.5 (3.2)   |
| 2005 H17 | 41          | 847  | 27,306 | -      | -              | 1,361,594 | 16,115 | 2.5 (2.8)   |
| 2010 H22 | 41          | 775  | 27,452 | -      | -              | 1,392,818 | 17,098 | 2.7 (2.3)   |
| 2015 H27 | 39          | 696  | 18,523 | -      | -              | 1,434,138 | 16,941 | 2.0 (1.9)   |

駐在保健婦の家庭訪問指導による結核及び伝染病の割合

### (3) 母子保健推進員活動への保健師の関わり

沖縄県における母子保健推進員活動への保健師の関わりを理解するために、沖縄県において駐在保健婦制度が廃止となるまでの期間、母子保健推進員の活動に携わった保健師を、スノーサンプリングで募り、半構造化面接を行った。インタビューできたのは、11 名。分析は段階的に行い、第一段階は沖縄が日本に復帰する前後に県の施策に直接関わった元保健師達、次に復帰後、自治体に駐在し母子保健推進員の活動に直接関わった元駐在保健婦達のデータを分析した。

まず、日本復帰前後に県の施策に直接関わった保健師達のインタビューから、沖縄県での母子保健推進員の活動開始の背景に「日本復帰に伴う日本制度の適応が必要だった」ことや、「保健人材の不足」があり、「駐在保健婦は担当地区の母子保健向上に対する使命感」をもっており、活動開始時から「住民は保健活動のパートナー」であるという認識で関わっていた。

次に、自治体に駐在保健婦として活動中に、母子保健推進員の活動開始に関わった方々のインタビュー内容を検討した。母子保健推進員の活動開始に関わった駐在保健婦は、担当地域の出産や育児環境の劣悪さを知り、何とかしたいという思いや、駐在保健婦ひとりの力では到底、地域の課題に対応できないということから「母推活動を立ち上げる決断」をしていた。そして、自治会長などに、地域の課題や保健師の意図を伝え「母推にふさわしい人材を探す」ことに尽力した。母推の人選には駐在保健婦の日常の活動で、母子保健に関心がある人、現状に不満を抱いている人、課題を抱えている人にも駐在保健婦自身から声をかけることも多々あった。また、母推の活

動開始にむけて、役場の中で他の保健師や事務職員と、活動の必要性や活動内容について吟味し、行政組織内で「活動が持続する体制をつくる」ことを怠らなかった。さらに「活動が持続する体制をつくる」ために、母推自身が活動の目的や目標を定められるよう定期的な会議や研修を開催していた。定期的な会議は「一緒に活動する関係を築く」ことや「母推を巻き込んで活動のモチベーションを維持する」ことにも必須の機能を果たした。

<引用文献>

- 1) 中山貴美子：住民組織活動が地域づくりに発展するための保健師の支援内容の特徴、日本地域看護学会誌、11(2)、7-14、2009。
- 2) 本田光、當山裕子、宇座美代子：母子保健推進員とのパートナーシップを構築する保健師の技術-人口6万人規模の自治体における母子保健活動の実践を通して-、日本看護科学会誌、32(1)、12-20、2012。
- 3) Perry HB., et al.: Comprehensive review of the evidence regarding the effectiveness of community-based primary health care in improving maternal, neonatal and child health: 6. strategies used by effective projects. Journal of Global Health. 2017.
- 4) 沖縄県：沖縄県統計年鑑  
<https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/yearbook/65/yearbook65.html>
- 5) 沖縄県：沖縄県の母子保健  
<https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/chiikihoken/boshi/okinawakenbosihoken28.html>
- 6) 沖縄県：人々の暮らしと共に45年～沖縄県駐在保健婦活動、1999。
- 7) 沖縄県母子保健推進員連絡協議会：設立10周年記念誌、2014。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Yuko Toyama, Chikako Hokama, Noriko Toyama   |
| 2. 発表標題<br>Resident Public Health Nurses' Role in the Early Stages of Maternal and Child Health Promoters (MCHP) System: Experience in Okinawa, Japan |
| 3. 学会等名<br>The 7th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science (国際学会)   |
| 4. 発表年<br>2022年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Yuko Toyama, Chikako Hokama, Noriko Toyama   |
| 2. 発表標題<br>Fostering Maternal and Child Health Promoters as Partners of Public Health Nurses in Okinawa |
| 3. 学会等名<br>The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2020年   |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|